特許協力条約に基づく国際出願

書 願

国際出願番号	受理官庁記入欄	
国際出願日		PC 7
		20.7.04
(受付印)		净領印
L		

田願人は、この国際田願が特計協力条約に使って処理されることを請求する。				
	出願人又は代理人の書類記号 P O 4 9 4 6 2 0 0			
第1欄 発明の名称				
ステープラ				
				
第1機 出願人 この棚に記載した者は、発明者でもある 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	··	運話番号 :		
である。 (ない) ないあいる・(姓・名の頃に記載・法人は公式の元宝な名称を記載・・ マックス株式会社	心的母与 。			
MAX CO., LTD.	ファクシミリ番号:			
〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町	1			
6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo 103-8502 JAPAN 加入 ^{館信番号:}				
		出願人登録番号:		
		000006301		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN				
この棚に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 ・ 米国を関	徐くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
第 Ⅲ 欄 その他の出願人又は発明者				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この棚に記載した者は 次に該当する:		
亀田 太志 KAMEDA Futoshi 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町	6番6号	出願人のみである。		
マックス株式会社内				
c/o MAX CO., LTD.,	102 0E02 IADAN	発明者のみである。		
6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo	103-0502 JAPAN "	(ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
		出願人登録番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN		4 N		
この棚に配載した者は、次の 指定国についての出願人である: 対ペての指定国 米国を除くすべての指定国 ✓ 米国のみ 追記棚に記載した指定国				
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。				
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名				
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: ・ 大理人 ・ 共通の代表者				
氏名(名称)及びあて名:(姓·名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:				
弁理士(10564) 小栗 昌平 OGURI Shohei 弁理士(10547) 本多 弘徳 HONDA				
松 猛 TAKAMATSU Takeshi 弁理士(9034) 濱田 百合子 HAMADA Yuriko 03-5561-3995				
〒107-6013 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル13階 _{加入電信番号:} 栄光特許事務所 Eikoh Patent Office, 13th Floor, ARK Mori Building,				
12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6013 JAPAN				
·		代理人登録番号:		
 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。				

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2004年1月版)

第V欄 国の指定	第V欄 国の指定				
類の保酸を求め、及び しかしながら、以下の □ DE ドイツについ □ KR 韓国についる □ RU ロシアについ (上配のチェック網は ることを目的に、当該	該当する場合には広域と国 国については指定をせず、√ いては指定をしない ては指定をしない いては指定をしない 、それらの国々の国内法令に 国の指定を除外するときに	9 (a) に基づき、国際出願日に拘 内特許の両方を求める国際出願とな その国の国内保膜を求めない。 に基づき、国際出願が主張する優先 使用することができる。しかし、い 去令手続の結果に関しては、第V梱	る。 権主張の基礎となる先の国内出 った人除外した指令は、それを	簡の効用 状深端 オステ し たでは	
第 VI 欄 優先権国					
以下の先の出願に基づ	T				
元の山原日	先の出願番号	先の出願			
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願: * 広域官庁名	国際出願:受理官庁名	
01.08.03	特願2003- 285300	日本国JAPAN			
(3)					
他の優先権の主張(先の出願)が追記欄に記載されている。					
上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願替類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する					
第VII欄国際調					
国際調査機関(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを 記載。) ISA/JP 先の調査結果の利用請求; 当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日(日、月、年) 出願日(日、月、年)					
шин (п.)	<i>. +</i>)	出願番号	国名(又は広域官庁	光)	
第 VIII 欄 申立て			·		
この出願は以下の申立でを含む。(下配の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を配載) 申立て数					
算 VIII 欄(i)	発明者の特定に	関する申立て	:	· ·	
第 VIII 欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における : 出願人の資格に関する申立て :					
第 VIII 欄(iii)					
第 VIII 欄(iv	発明者である旨 (米国を指定国	の申立て とする場合)	: .		
□第 VIII 欄(v)	不利にならない 立て	開示又は新規性喪失の例	列外に関する申 :		

第IX欄 照合欄;出願の言語			
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数 願書(申立てを含む) 3 枚 1. 1. 「手数料計算用紙	数		
明細盤(配列表または配列表に関連 するテーブルを除く)… 5 枚 か付する手数料に相当する特許印紙を貼付した個	· ·		
請求の範囲······ 2 枚 ✓ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	: 1		
要約18・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	:		
図面・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	:		
小 計 1 4 枚 4. ②括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:		
配列表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	:		
田が兄なに関連するテーブル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ta): :		
プンとユーラ	段する): 		
日 前 日 中 校 8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 8. お託した微生物又は他の生物材料に関する書面	:		
(実施細則第 801 号(a)(i)) 9. コンピュータ読み取り可能な配列表 (媒体の種類と枚数も表示する)			
(i) 配列表に関連するテーブル (j) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査 のための3 (国際出願の一部を構成しない)	:		
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第801号(a)(ii)) (ii) (iii) (iii) (iii) (iii) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための3 (実施細則第801号(a)(ii)) (iii) 国際関査のための写しの同一性、又は左欄に配載			
(ii) <u>一性</u> についての陳述曹を添付 (i) <u>配列表</u> コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する	:		
(i) 配列表に関連するテーブル	査 のための写し : :		
操体の個類 (プイブ) が 4/2、CD-ROM、CD-R、ての他			
配列表に関連するテーブル			
(追加的写しは右欄9.(ii)または 10(ii)に記載) 11. その他(書類名を具体的に記載):			
要約曹とともに提示する図面: 図1A 本国際出願の言語: 日本語			
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 <i>各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。</i>			
小栗 昌平			
受理官庁記入欄 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2. 図面		
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日 受理された			
3. 国際出願として提出された背類を補完する書面又は図面であってその後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図面がある			
4. 特許協力条約第11条(2) に基づく必要な補完の期間内の受理の日			
5. 出願人により特定された I S A / J P 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 国際調査機関 I S A / J P 調査用写しを送付していない。			
記録原本の受理の日:			

P C T				
手数料計算用紙	国際出願番号			
出願人又は代理人の書類配号				
P04946200	受理官庁の日付印			
出願人 マックス株式会社				
所定の手数料の計算				
1. 及び 2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 <i>(注1)</i> (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	110,000 PJ T+S			
3. 国際出願手数料 (注2)				
国際出願手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 1 4 枚				
116.0	000 Fl ii			
i2 3 0枚を超える用紙の枚数 × 用紙一枚の手数料 =	円 12			
i3 i3 i3 i3 i3 i3 i3 i3				
× 用紙一枚の手数料	円 i3			
州和一枚の子数料				
·				
	·			
i1、i2及びi3に記入した金額を加算し、合計額をIに記入	116,000 🖪 📗 📗			
4. 納付すべき手数料の合計 T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	226,000 円			
<u> </u>	合 計			
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。				
(注2) 国際出願手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する				